

第154期

中間報告書

2007.4.1-2007.9.30

 明治海運株式会社

証券コード 9115

株主の皆様方には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は何かとご支援を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

さて、当社第154期上半期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の事業の概況等をご報告申し上げます。

◆事業の概況について

当中間連結会計期間における世界経済は、全体として昨年度をやや下回る成長となりました。これは米国経済がサブプライムローン問題の拡大から金融市場の不安定化等の要因により減速したことと、ユーロ圏の輸出、設備投資等の成長の裾野は拡大しましたが、おおむね緩やかになったことによります。一方、わが国経済の景気回復は最長の更新を続けていますが、米国経済減速の影響から輸出の伸びが鈍化し、個人消費が伸び悩む等、回復テンポは緩やかとなりました。

このような経済情勢のもと、外航海運業部門における一般大型貨物船市況は、昨年度から続く中国での旺盛な鉄鋼原料輸入が持続したこと、また、豪州の資源積出各港での滞船が拡大・長期化したことも相俟って船腹需要は極度に逼迫し、運賃市況は過去最高記録を更新する高騰局面を迎えました。一般中型貨物船も中国・インドでの活発な経済活動に加え、大型貨物船での歴史的な高値の波及効果もあり一段と騰勢を強めました。

大型原油船市況は、米国での製油所トラブルに起因する原油在庫高の増加、および欧米向けスポット船の需要減少等の影響がありました。石油各社の安全基準厳格化に伴うダブルハル船に対する需要は依然強く、市況は全般的に底堅く推移しました。

石油製品船市況は、例年の季節的要因により石油製品在庫の積増し等で堅調に推移しましたが、中盤以降で市況は軟化し、特に欧州―米国間での荷動きが低迷したこともあり、全体としては下降気味となりました。

自動車船市況では、世界的な自動車物流が増加傾向にあり、日本からの完成車輸出においては、北米・欧州など主要航路で極めて高い水準で推移し、船腹量を上回る輸送需要が継続しました。

木材チップ船市況では、大西洋地域において家具や電力向けの木材チップの需要が旺盛であり、市況は長期契約船を中心に堅調に推移しました。また一般貨物船市況の好況を受けて、大豆粕やスクラップの代替輸送等により高い運賃水準を維持しました。

このような状況下において、当社グループ外航海運業は、各船種の船舶共順調に稼働しました。あわせて昨年度下半期に投入した油送船3隻も当中間連結会計期間において本格稼働し、外航海運業部門の売上高は7,719百万円（前中間連結会計期間比22.4%増）、海運業利益は1,559百万円（前中間連結会計期間比42.1%増）の増収増益となりました。また、船隊の近代化の一環を目的として、連結子会社2社において撒積船および自動車専用船各1隻を売船し、売却益2,783百万円を特別利益に計上しています。

ホテル業のラグナガーデンホテルでは、沖縄での相次ぐ新設ホテルのオープンにより供給客室数は引き続き増加基調にある中、宿泊部門は客室稼働率が80.6%（前中間連結会計期間79.4%）と堅調に推移しました。宴会部門においても、好調な一般宴会が昨年度並みの婚礼宴会を牽引し、増収となりました。レストラン部門では、昨年度和食堂の改修工事に伴い一時閉鎖がありましたが、当中間連結会計期間はフル稼働となり、更に昨年7月に館外出店した中国料理レストランも増収に貢献したことから、全体の売上高は2,035百万円（前中間連結会計期間比2.3%増）となりました。

当社グループのホテル業部門の売上高は、本年3月に連結子会社となりました株式会社ホテルアンヌブリ（北海道ニセコ町立地）の加入により2,269百万円（前中間連結会計期間比14.1%増）を計上しましたが、同ホテルはスキー場隣接という立地に起因する季節変動も大きく、ホテル業利益は145百万円（前中間連結会計期間比36.4%減）となっています。

不動産賃貸業部門では、当社グループ所有の「明海ビル」「明海京橋ビル」および「明海三宮ビル」は共に安定した入居率を確保でき、順調に稼働し収益に寄与しました。不動産賃貸業部門の売上高は288百万円（前中間連結会計期間比0.5%増）、不動産賃貸業利益は155百万円（前中間連結会計期間比10.5%増）を計上しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結売上高は、10,277百万円（前中間連結会計期間比19.7%増）、連結営業利益は1,860百万円（前中間連結会計期間比26.8%増）、連結経常利益は651百万円（前中間連結会計期間比31.3%減）、連結中間純利益は718百万円（前中間連結会計期間比189.5%増）となりました。

◆通期の見通し

下半期の世界経済は、サブプライムローン問題の拡大による米国経済の失速、その影響に伴い世界経済も減速するリスクがあり、不安定な金融市場、混沌とする中東情勢等の懸念材料により不確実性を増しています。わが国経済は、高成長が続く中国など新興国向けの輸出は引き続き好調が見込まれ、今後も緩やかな景気回復基調が続くものと思われま。海運市況においては、継続した運賃市況の高騰が予想されますが、市況全般の反動懸念や金利動向、更には為替の変動等、依然楽観できない状況と認識しています。

このような状況のもと、当社グループの主たる事業であります外航海運業部門では、主力の大型油送船と自動車専用船が順調に稼働し、船隊増加により売上高は15,600百万円を予想しています。

ホテル業部門では、下半期もラグナガーデンホテルで安定した客室販売と客室稼働率を維持し、増収となる見通しです。また株式会社ホテルアンヌプリでは、全館改装工事のうへ北欧をテーマとしたホテル、「ニセコノーザンリゾート・アンヌ

プリ」として、本年12月にリニューアルオープンしました。ホテル業部門での売上高は4,930百万円となる見込みです。

不動産賃貸業部門では、安定した入居率を維持し売上高は570百万円と堅実に推移する見込みです。

以上のような見通しのもと、通期の連結業績につきましては、連結売上高21,100百万円、連結営業利益3,300百万円、連結経常利益800百万円、連結当期純利益は740百万円を予想しています。また、通期の個別業績につきましては、売上高13,700百万円、営業利益620百万円、経常利益590百万円、当期純利益は340百万円を予想しています。下半期の設定為替レートは1US\$=117円としています。なお、年間の利益配当金につきましては、1株当たり5円の配当とさせていただきます。

代表取締役社長 内田 和也

◆連結業績の推移

区 分	第153期 中間期	第153期 通期	第154期 中間期	第154期 通期予想
売 上 高	8,583百万円	17,628百万円	10,277百万円	21,100百万円
経 常 利 益	948百万円	1,378百万円	651百万円	800百万円
中 間 (当 期) 純 利 益	248百万円	411百万円	718百万円	740百万円
1株当たりの中間(当期)純利益	7.57円	12.52円	21.71円	22.34円

中間連結財務諸表

◆中間連結貸借対照表

単位:千円

科目	第154期中間	第153期
	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	8,335,460	9,662,350
現金及び預金	6,104,289	6,642,271
有価証券	250,302	500,094
繰延税金資産	117,707	127,663
その他	1,863,160	2,392,322
固定資産	93,272,241	85,778,869
有形固定資産	83,116,353	76,006,347
船	58,183,216	48,822,437
建物及び構築物	12,758,254	13,116,931
土地	7,443,922	7,443,922
建設仮勘定	4,534,427	6,414,519
その他	196,533	208,536
無形固定資産	117,321	149,308
のれん	86,244	114,889
その他	31,076	34,419
投資その他の資産	10,038,566	9,623,212
投資有価証券	8,642,117	8,415,306
長期貸付金	775,971	677,148
繰延税金資産	23,940	36,260
その他	596,537	494,496
資産合計	101,607,702	95,441,219

科目	第154期中間	第153期
	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	23,080,172	22,367,037
海運業未払金	447,263	1,053,656
社債短期償還金	672,200	672,200
短期借入金	19,979,074	18,302,875
未払金	354,527	429,120
未払法人税等	400,828	341,236
賞与引当金	41,612	35,560
その他	1,184,666	1,532,387
固定負債	63,924,191	60,269,234
社債	1,739,200	2,325,300
長期借入金	55,376,721	52,046,327
繰延税金負債	4,624,311	3,992,753
再評価に係る繰延税金負債	516,044	516,044
退職給付引当金	129,777	132,888
特別修繕引当金	470,991	211,278
持分法適用に伴う負債	459,440	423,023
その他	607,704	621,619
負債合計	87,004,364	82,636,271
(純資産の部)		
株主資本	5,230,217	4,735,170
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,867	21,867
利益剰余金	3,934,722	3,439,676
自己株式	△526,373	△526,373
評価・換算差額等	2,678,334	2,671,450
その他有価証券評価差額金	2,243,112	2,253,802
繰延ヘッジ損益	13,430	38,836
土地再評価差額金	367,788	362,511
為替換算調整勘定	54,003	16,300
少数株主持分	6,694,786	5,398,327
純資産合計	14,603,338	12,804,948
負債・純資産合計	101,607,702	95,441,219

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

◆中間連結損益計算書

単位:千円

科目	第154期中間	第153期中間
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
売上高	10,277,555	8,583,163
売上原価	7,562,500	6,398,781
売上総利益	2,715,054	2,184,381
販売費及び一般管理費	854,625	717,636
営業利益	1,860,429	1,466,745
営業外収益	600,496	420,889
受取利息	113,297	82,475
受取配当金	45,222	34,332
持分法による投資利益	305,168	160,975
外貨換算差益	—	131,679
その他	136,808	11,427
営業外費用	1,809,200	938,986
支払利息	1,165,716	831,620
外貨換算差損	546,942	—
その他	96,541	107,366
経常利益	651,725	948,648
特別利益	2,813,839	—
税金等調整前中間純利益	3,465,564	948,648
法人税、住民税及び事業税	390,411	453,216
法人税等調整額	702,439	△106,668
少数株主利益	1,653,719	353,711
中間純利益	718,994	248,388

◆中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

科目	第154期中間	第153期中間
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,094,952	3,216,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,932,906	△6,087,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,131,128	2,371,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	168,843	△91,222
現金及び現金同等物の増減額	△537,981	△590,887
現金及び現金同等物の期首残高	6,307,271	6,245,247
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,769,289	5,654,360

◆中間連結株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

単位:千円

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本金 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主合計	その他 有価証券 評価差額金	繰上延 損益	土 地 再 評価 額	為替 換 算 差 額	評価・ 換算 差額 等計		
平成19年3月31日残高	1,800,000	21,867	3,395,671	△526,373	4,691,165	2,253,802	38,836	362,511	16,300	2,671,450	5,398,327	12,760,943
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			△179,943		△179,943					—		△179,943
中間純利益			718,994		718,994					—		718,994
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—	△10,690	△25,406	5,276	37,703	6,883	1,296,459	1,303,343
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	539,051	—	539,051	△10,690	△25,406	5,276	37,703	6,883	1,296,459	1,842,394
平成19年9月30日残高	1,800,000	21,867	3,934,722	△526,373	5,230,217	2,243,112	13,430	367,788	54,003	2,678,334	6,694,786	14,603,338

(注) 1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

2.当中間連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用し、原則として在外子会社の会計基準を統一し、連結決算手続上必要な修正を行っています。これにより、過年度対応分として44百万円を連結利益剰余金期首残高から減額しています。

◆中間貸借対照表

単位:千円

科目	第154期中間 平成19年9月30日現在	第153期 平成19年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	3,716,963	4,651,780
固定資産	18,089,931	17,923,323
有形固定資産	6,121,188	6,175,502
無形固定資産	22,840	26,035
投資その他の資産	11,945,902	11,721,785
資産合計	21,806,894	22,575,103
(負債の部)		
流動負債	8,272,315	8,537,383
固定負債	7,457,942	7,933,214
負債合計	15,730,257	16,470,598
(純資産の部)		
株主資本	3,744,717	3,764,149
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金	1,948,387	1,967,819
自己株式	△3,670	△3,670
評価・換算差額等	2,331,919	2,340,355
純資産合計	6,076,637	6,104,504
負債・純資産合計	21,806,894	22,575,103

◆中間損益計算書

単位:千円

科目	第154期中間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	第153期中間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
営業収益	6,891,464	5,525,832
海運業収益	6,647,977	5,283,734
ビル業収益	243,486	242,097
営業費用	6,325,109	5,001,605
海運業費用	6,240,877	4,921,156
ビル業費用	84,231	80,448
一般管理費	263,804	244,739
営業利益	302,550	279,487
営業外収益	130,451	99,014
営業外費用	159,973	134,963
経常利益	273,028	243,538
税引前中間純利益	273,028	243,538
法人税、住民税及び事業税	122,899	92,671
法人税等調整額	△10,381	△1,360
中間純利益	160,511	152,227

◆中間株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

単位:千円

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計	
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							利益剰余金合計
平成19年3月31日残高	1,800,000	373,936	160,500	30,000	1,403,381	1,967,819	△3,670	3,764,149	2,219,922	120,433	2,340,355	6,104,504
中間会計期間中の変動額												
圧縮記帳積立金の取崩			△1,731		1,731	—		—				—
剰余金の配当		17,994			△197,937	△179,943		△179,943				△179,943
中間純利益					160,511	160,511		160,511				160,511
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						—		—	△8,436		△8,436	△8,436
中間会計期間中の変動額合計	—	17,994	△1,731	—	△35,694	△19,431	—	△19,431	△8,436	—	△8,436	△27,867
平成19年9月30日残高	1,800,000	391,931	158,769	30,000	1,367,686	1,948,387	△3,670	3,744,717	2,211,486	120,433	2,331,919	6,076,637

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

会社概要

●商号	明治海運株式会社 MEIJI SHIPPING CO.,LTD.
●設立	明治44年(1911年)5月
●本社	〒650-0037 兵庫県神戸市中央区明石町32番地
●東京本部	〒153-0051 東京都目黒区上目黒1丁目18番12号 SURFEEL中目黒ビル
●資本金	1,800,000,000円
●従業員数	単体 37名(陸上28名 海上9名) 連結 225名(臨時従業員数 111名)

取締役および監査役

●代表取締役社長	内田和也
●代表取締役	長司圭三
●常務取締役	丑中嶋孝良
●取締役	中大富江槻孝彦
●取締役	大富江槻良典
●取締役	小藤岡谷一雄
●常勤監査役	藤岩井根昌武
●社外監査役	岩米島山夫茂
●社外監査役	

主要な関係会社

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な 事業内容
BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.	US\$20,000	100%	外航海運業
東明汽船株式会社	90百万円	18.3%	外航海運業
エム・エム・エス株式会社	40百万円	25.0%	外航海運業
ぎのわん観光開発株式会社	1,200百万円	22.4%	ホテル業
株式会社ラグナガーデンホテル	50百万円	20.0%	ホテル業
株式会社ホテルアンヌブリ	980百万円	45.0%	ホテル業

株式の情報

●発行可能株式総数	144,000,000株
●発行済株式総数	36,000,000株
●株主数	6,236名

大株主

株主名	持株数	議決権比率
	千株	%
明治土地建物株式会社	5,347	14.8
三井住友海上火災保険株式会社	2,500	6.9
東京海上日動火災保険株式会社	2,500	6.9
株式会社商船三井	2,463	6.8
明海興産株式会社	2,326	6.4
株式会社三井住友銀行	1,794	4.9
三井造船株式会社	1,219	3.3
山崎金属産業株式会社	1,050	2.9
株式会社損害保険ジャパン	1,000	2.7
中央総合サービス株式会社	1,000	2.7

株主メモ

Shareholders' Information

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 その他必要があるときは予め公告して定めます。
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
書換手数料	無料
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所, 大阪証券取引所

(お知らせ)
住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

明治海運株式会社

〒153-0051 東京都目黒区上目黒1丁目18番12号

電話03-3792-0811 (代表)

ホームページアドレス <http://www.meiji-shipping.com/>